

鏡石町財政公表

鏡石町財政状況の作成及び公表に関する条例第3条第2項の規定による財政状況を公表いたします。この財政公表は、令和5年度上半期（令和5年度当初予算から令和5年度8月臨時補正予算）の予算状況及び令和4年度決算について、毎年11月にお知らせするものになります。

令和5年11月1日

鏡石町長 木賊正男

<令和5年度歳入歳出予算の状況>

1 一般会計

(令和5年10月1日現在)

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 町 税	1,602,931	24.5	1 議 会 費	78,392	1.2
2 地 方 譲 与 税	67,224	1.0	2 総 務 費	776,629	11.9
3 利 子 割 交 付 金	600	0.0	3 民 生 費	2,056,445	31.4
4 配 当 割 交 付 金	3,000	0.0	4 衛 生 費	430,315	6.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,000	0.0	5 労 働 費	8,122	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	23,500	0.4	6 農 林 水 産 業 費	612,431	9.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	310,000	4.7	7 商 工 費	159,237	2.4
8 環 境 性 能 割 交 付 金	4,500	0.1	8 土 木 費	769,000	11.7
9 地 方 特 例 交 付 金	18,500	0.3	9 消 防 費	263,917	4.0
10 地 方 交 付 税	1,505,989	23.0	10 教 育 費	902,338	13.8
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,100	0.0	11 災 害 復 旧 費	4	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	57,446	0.9	12 公 債 費	464,000	7.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料	51,728	0.8	13 予 備 費	34,322	0.5
14 国 庫 支 出 金	811,246	12.4			
15 県 支 出 金	514,394	7.8			
16 財 産 収 入	1,479	0.0			
17 寄 附 金	25,001	0.4			
18 繰 入 金	743,529	11.3			
19 繰 越 金	30,000	0.5			
20 諸 収 入	189,484	2.9			
21 町 債	591,500	9.0			
22 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0			
歳 入 合 計	6,555,152	100.0	歳 出 合 計	6,555,152	100.0

性質別歳出内訳

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	構 成 比
1 人 件 費	1,089,207	16.6
2 物 件 費	1,042,181	15.9
3 維 持 補 修 費	12,074	0.2
4 扶 助 費	1,201,023	18.3
5 補 助 費	967,292	14.7
6 普 通 建 設 事 業 費	987,140	15.1
7 災 害 復 旧 費	4	0.0
8 公 債 費	470,483	7.2
9 積 立 金	45,358	0.7
10 投 資 及 び 出 資 金	30,000	0.5
11 貸 付 金	39,000	0.6
12 繰 出 金	637,068	9.7
13 予 備 費	34,322	0.5
合 計	6,555,152	100.0

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 国民健康保険税	195,214	14.9	1 総 務 費	12,249	0.9
2 国庫支出金	1	0.0	2 保 險 給 付 費	944,837	72.0
3 県 支 出 金	996,174	75.8	3 国 民 健 康 保 險 事 業 費 納 付 金	316,900	24.1
4 財 産 収 入	10	0.0	4 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1	0.0
5 繰 入 金	121,492	9.3	5 保 健 事 業 費	31,858	2.4
6 繰 越 金	1	0.0	6 基 金 積 立 金	9	0.0
7 諸 収 入	509	0.0	7 公 債 費	1	0.0
8 町 債	1	0.0	8 諸 支 出 金	1,547	0.1
			9 予 備 費	6,000	0.5
歳 入 合 計	1,313,402	100.0	歳 出 合 計	1,313,402	100.0

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 後期高齢者医療保険料	98,397	74.2	1 総 務 費	2,172	1.6
2 繰 入 金	33,316	25.1	2 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	129,542	97.7
3 繰 越 金	1	0.0	3 諸 支 出 金	901	0.7
4 諸 収 入	902	0.7	4 予 備 費	1	0.0
歳 入 合 計	132,616	100.0	歳 出 合 計	132,616	100.0

(3) 介護保険特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 保 険 料	255,503	21.4	1 総 務 費	13,344	1.1
2 分担金及び負担金	1,598	0.1	2 保 険 給 付 費	1,128,578	94.4
3 国 庫 支 出 金	271,866	22.7	3 地 域 支 援 事 業 費	51,735	4.3
4 支 払 基 金 交 付 金	312,811	26.2	4 基 金 積 立 金	2	0.0
5 県 支 出 金	171,520	14.4	5 諸 支 出 金	503	0.1
6 繰 入 金	181,726	15.2	6 予 備 費	1,127	0.1
7 諸 収 入	264	0.0			
8 繰 越 金	1	0.0			
歳 入 合 計	1,195,289	100.0	歳 出 合 計	1,195,289	100.0

(4) 土地取得事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 財 産 収 入	1	1.1	1 総 務 費	14	14.9
2 繰 入 金	1	1.1	2 諸 支 出 金	1	1.1
3 繰 越 金	92	97.8	3 予 備 費	79	84.0
歳 入 合 計	94	100.0	歳 出 合 計	94	100.0

(5) 工業団地事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 財 産 収 入	2	0.0	1 総 務 費	43,969	98.7
2 繰 入 金	1	0.0	2 諸 支 出 金	0	0.0
3 諸 収 入	1	0.0	3 予 備 費	569	1.3
4 繰 越 金	1	0.0			
5 使用料及び手数料	44,533	100.0			
歳 入 合 計	44,538	100.0	歳 出 合 計	44,538	100.0

(6) 鏡石駅東第1土地区画整理事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 繰 入 金	91,475	48.7	1 事 業 費	167,577	89.1
2 繰 越 金	1	0.0	2 公 債 費	20,140	10.7
3 国 庫 支 出 金	23,000	12.2	3 諸 支 出 金	1	0.0
4 町 債	24,300	12.9	4 予 備 費	282	0.2
5 財 産 収 入	49,223	26.2			
6 使用料及び手数料	1	0.0			
歳 入 合 計	188,000	100.0	歳 出 合 計	188,000	100.0

(7) 育英資金貸付費特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 繰 入 金	3,112	55.3	1 育英資金貸付金	5,620	99.9
2 財 産 収 入	2	0.1	2 基 金 積 立 金	4	0.1
3 諸 収 入	2,509	44.6	3 諸 支 出 金	1	0.0
4 寄 附 金	1	0.0			
5 繰 越 金	1	0.0			
歳 入 合 計	5,625	100.0	歳 出 合 計	5,625	100.0

(8) 上水道事業会計

(単位：千円、%)

収 益 的 収 入			収 益 的 支 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 営 業 収 益	289,681	97.0	1 営 業 費 用	381,518	89.5
2 営 業 外 収 益	8,901	3.0	2 営 業 外 費 用	44,246	10.4
3 特 別 利 益	1	0.0	3 特 別 損 失	101	0.0
			4 予 備 費	500	0.1
歳 入 合 計	298,583	100.0	歳 出 合 計	426,365	100.0

資 本 的 収 入			資 本 的 支 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 企 業 債	119,800	70.5	1 建 設 改 良 費	157,435	60.1
2 出 資 金	30,000	17.7	2 企 業 債 償 還 金	104,396	39.9
3 負 担 金	20,000	11.8			
歳 入 合 計	169,800	100.0	歳 出 合 計	261,831	100.0

資本的收入額が資本的支出額に対して不足する額92,031千円は、過年度分損益勘定留保資金69,860千円、建設改良積立金20,000千円及び当該年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,171千円で補てんするものとする。

(9) 下水道事業会計

(単位：千円、%)

収 益 的 収 入			収 益 的 支 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 営 業 収 益	154,440	46.9	1 営 業 費 用	256,910	82.8
2 営 業 外 収 益	175,007	53.1	2 営 業 外 費 用	41,306	13.3
3 特 別 利 益	3	0.0	3 特 別 損 失	10,424	3.4
			4 予 備 費	1,500	0.5
歳 入 合 計	329,450	100.0	歳 出 合 計	310,140	100.0

資 本 的 収 入			資 本 的 支 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 企 業 債	148,400	59.9	1 建 設 改 良 費	40,570	11.5
2 負 担 金	342	0.1	2 企 業 債 償 還 金	311,500	88.5
3 他 会 計 負 担 金	96,000	38.7			
4 国 庫 補 助 金	3,150	1.3			
歳 入 合 計	247,892	100.0	歳 出 合 計	352,070	100.0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額104,178千円は、当年度分損益勘定留保資金92,092千円、当年度分利益剰余処分額12,086千円で補てんするものとする。

＜令和4年度各会計決算の状況＞

1 一般会計のあらまし

世界経済は昨年2月のロシアのウクライナ侵攻に端を発するインフレの加速やゼロコロナ政策を続けた中国でのロックダウンなどの影響により年末にかけて大きく減速し、その後、ゼロコロナ政策の解除による中国経済での持ち直しは見られるものの、米欧経済での物価高や金融引き締めの影響から緩やかに減速している状況にある。

一方、国内経済はコロナ禍による経済社会活動への制約がほぼ解消され、景気が感染状況に左右されないアフターコロナ期に移行する中で、経済活動の正常化を背景として内需を中心に緩やかな回復傾向にある。

このような情勢の中、町では事務事業の「必要性」と「将来性」を見据え、限りある行政資源と人員による持続可能な財政構造の構築と財政規律の確立を最重要事項に令和4年度予算を編成し、策定初年度となる第6次総合計画の各種事業への重点的かつ効果的な予算配分と執行に努めた。また当初予算編成後も新型コロナウイルス感染症対策事業など様々な課題に迅速かつ柔軟に対応するため補正予算を編成し、一般会計の最終予算額は7,967,931千円となった。

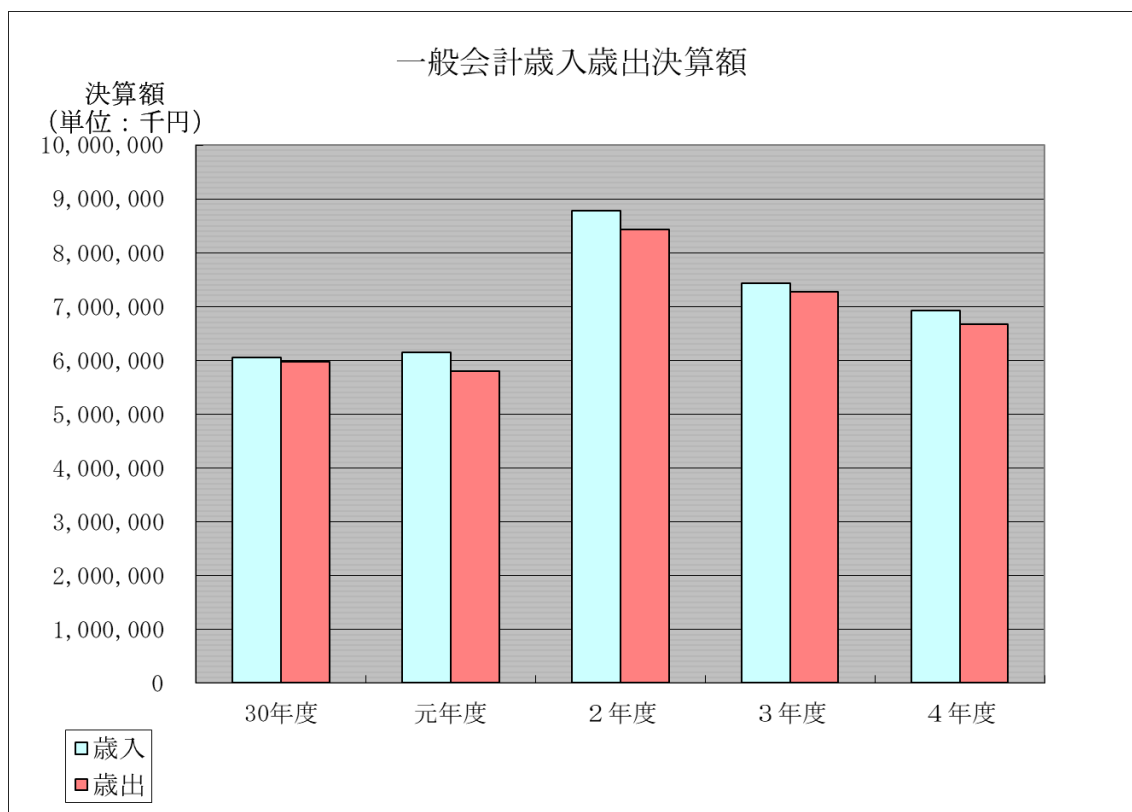
令和4年度における一般会計決算額は、歳入6,924,126千円、歳出6,664,685千円で、対前年比で歳入は506,764千円の減（前年比93.18%）、歳出は613,934千円の減（前年比91.57%）となり、形式収支では、259,441千円（対前年比170.38%）、翌年度繰越財源を差し引いた実質収支では140,434千円（対前年比111.53%）の黒字決算となった。主な変動の要因としては、令和3年度に行われた児童福祉関係での子育て世帯への臨時特別給付金事業や認定こども園整備補助事業など臨時的政策事業費の減少によるものであった。

普通会計の起債償還額は438,339千円（対前年比107.70%/31,350千円の増）で、年度末残高は社会資本整備総合交付金事業や高久田地区ほ場整備事業での公共事業債のほか、緊急浚渫推進事業や緊急自然災害防止対策事業等での新規借入により、6,362,445千円（対前年比101.53%/96,162千円の増）となった。

令和4年度の上水道事業会計を除く全10会計の総決算は、歳入10,794,121千円（対前年比97.56%）に対し、歳出10,351,955千円（対前年比95.08%）となり、実質収支で270,076千円（対前年比185.59%）の剰余金を生じ、次年度繰越を行うこととなった。

今後も社会経済情勢への変化に的確に対応するとともに行財政改革に努めながら、持続可能な財政運営に取り組んでいく必要がある。

財政規模の推移



(単位：千円)

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
歳入	6,056,934	6,138,546	8,781,986	7,430,890	6,924,126
歳出	5,966,644	5,802,101	8,435,029	7,278,619	6,664,685

(1) 決算の状況

<町民一人当たりの納めたお金と使ったお金>

※ 町民一人当たりの金額は令和5年1月1日現在住基人口(12,530人)で算出

①町民一人当たりの納めたお金

(単位：円)

固定資産税	町民税 (法人町民税含む)	軽自動車税	町たばこ税	入湯税	合計
70,198	51,863	3,386	9,397	3	134,847

②町民一人当たりに使ったお金

(単位：円)

議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
5,676	67,642	173,661	35,329	482	41,330	15,912
土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	合計	
83,463	20,981	51,548	474	35,400	531,898	

歳入歳出

<歳入>

(単位：千円、%)

区 分	年 度	令和4年度			令和3年度	
		決 算 額	構 成 比	前 年 比	決 算 額	前 年 比
1 町 税		1,689,636	24.4	5.9	1,595,214	△ 1.7
2 繰 入 金		545,498	7.9	101.0	271,387	△ 51.4
3 分担金及び負担金		68,804	1.0	96.3	35,045	△ 0.5
4 使用料及び手数料		51,656	0.8	2.8	50,230	△ 1.6
5 財 産 収 入		2,247	0.0	32.0	1,702	△ 22.4
6 繰 越 金		152,271	2.2	△ 56.1	346,957	3.1
7 寄 附 金		28,902	0.4	90.6	15,162	△ 19.2
8 諸 収 入		99,900	1.4	16.7	85,613	5.7
自 主 財 源 小 計		2,638,914	38.1	9.9	2,401,310	△ 11.3
9 地 方 譲 与 税		73,300	1.1	0.4	72,995	1.5
10 利子割交付金		492	0.0	△ 43.3	868	△ 17.8
11 配当割交付金		4,872	0.1	△ 19.8	6,076	69.1
12 株式等譲渡所得割交付金		3,421	0.0	△ 46.9	6,438	58.1
13 法人事業税交付金		26,906	0.4	2.3	26,309	74.3
14 地方消費税交付金		316,471	4.6	5.5	300,073	9.4
15 環境性能割交付金		4,931	0.1	6.8	4,617	2.3
16 地方特例交付金		23,312	0.3	△ 48.4	45,161	139.3
17 地方交付税		1,678,054	24.2	0.9	1,663,532	30.4
18 交通安全対策特別交付金		1,110	0.0	△ 9.0	1,220	△ 4.5
19 国庫支出金		1,149,844	16.6	△ 10.7	1,288,043	△ 51.8
20 県 支 出 金		518,298	7.5	△ 29.9	738,915	△ 36.3
21 地 方 債		484,201	7.0	△ 44.7	875,333	52.7
22 自動車取得税交付金		0	0.0	0.0	0	△ 100.0
歳 入 合 計		6,924,126	100.0	△ 6.8	7,430,890	△ 15.4

<歳出>

(単位：千円、%)

区 分	年 度	令和4年度			令和3年度	
		決 算 額	構 成 比	前 年 比	決 算 額	前 年 比
1 議 会 費		71,120	1.1	△ 4.1	74,139	△ 1.3
2 総 務 費		847,558	12.7	△ 9.5	936,985	△ 57.3
3 民 生 費		2,175,976	32.6	△ 23.1	2,828,219	65.6
4 衛 生 費		442,668	6.6	△ 31.0	641,524	12.4
5 労 働 費		6,044	0.1	5.6	5,723	△ 25.7
6 農 林 水 産 業 費		517,863	7.8	43.1	361,914	7.0
7 商 工 費		199,376	3.0	43.3	139,148	△ 16.8
8 土 木 費		1,045,792	15.7	37.4	761,400	△ 3.7
9 消 防 費		262,896	3.9	△ 32.4	388,702	△ 9.6
10 教 育 費		645,893	9.7	2.0	633,391	△ 14.6
11 災 害 復 旧 費		5,944	0.1	△ 94.1	99,917	△ 90.3
12 公 債 費		443,555	6.7	8.8	407,557	6.1
歳 出 合 計		6,664,685	100.0	△ 8.4	7,278,619	△ 13.7

歳入歳出差引残額 259,441千円のうち継続費通次繰越額等を除く
140,434千円は次年度へ繰越

(2) 町税の税目別状況

(単位：千円、%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	比較	
		決算額	決算額	増減額	伸び率
1	町民税	649,849	634,342	15,507	2.4
内訳	個人	540,789	519,706	21,083	4.1
	法人	109,060	114,636	△5,576	△4.9
2	固定資産税	879,579	809,789	69,790	8.6
3	軽自動車税	42,422	40,840	1,582	3.9
4	町たばこ税	117,743	110,199	7,544	6.8
5	入湯税	43	44	△1	△2.3
合計		1,689,636	1,595,214	94,422	5.9

(3) 債務負担行為の状況

(単位：千円)

	令和4年度末 現在高	令和3年度末 現在高
一般会計	1,269,500	918,525
特別会計	0	0
合計	1,269,500	918,525

(4) 令和4年度末町債残高

① 一般会計

(単位：千円)

	令和4年度末 現在高	令和4年度異動		令和3年度末 現在高
		発行額	元金償還額	
1 普通債	3,330,458	412,000	146,795	3,065,253
(1) 総務債	138,177	0	11,136	149,313
(2) 民生債	360,900	0	0	360,900
(3) 衛生債	277,300	17,000	0	260,300
(4) 労働債	0	0	0	0
(5) 農林水産業債	193,044	115,400	16,056	93,700
(6) 商工債	0	0	0	0
(7) 土木債	1,306,055	223,000	62,556	1,145,611
(8) 消防債	256,226	0	16,420	272,646
(9) 教育債	798,756	56,600	40,627	782,783
2 災害復旧債	137,835	2,600	24,506	159,741
(1) 農林水産施設	10,726	2,600	56	8,182
(2) 公共土木施設	41,975	0	284	42,259
(3) 歳入欠かん等債	85,134	0	24,166	109,300
3 その他	2,465,595	69,601	254,324	2,650,318
(1) 県振興基金	0	0	614	614
(2) 減税補てん債等	71,356	0	4,234	75,590
(3) 臨時財政対策債	2,359,146	69,601	245,413	2,534,958
(4) 災害援護資金貸付金	35,093	0	4,063	39,156
合計	5,933,888	484,201	425,625	5,875,312

② 特別会計

(単位：千円)

	令和4年度 末現在高	令和3年度 末現在高
鏡石駅東第1土地区画 整理事業特別会計	428,557	390,971
公共下水道事業特別会計	2,925,372	2,988,990
農業集落排水事業特別会計	351,561	367,622
上水道事業会計	4,927,341	4,564,892

2 特別会計のあらまし

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険は、病气やけがをしたときに、安心して医療を受けることができるよう、加入者全員で支え合う相互扶助制度である。

令和4年度における鏡石町国民健康保険の被保険者数は、年平均2,616名で前年度より37名の減少となった。また、令和3年度から解消傾向にあった受診控えは、令和4年度にはほぼ解消し、保険給付費は899,504千円、前年比15,494千円の増加となった。

制度上、国民健康保険の被保険者は低所得者が多いため、財政運営が年々厳しくなっている。

こうした状況の中、脆弱な国保の基盤を支えるため、平成30年度から都道府県が国保財政を担うこととなった。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 国民健康保険税	189,949	13.3	1 総務費	10,740	0.8
2 国庫支出金	101	0.0	2 保険給付費	899,504	63.5
3 県支出金	931,136	65.1	3 国民健康保険事業費納付金	320,011	22.6
4 財産収入	7	0.0	4 財政安定化基金拠出金	0	0.0
5 繰入金	294,582	20.6	5 保健事業費	24,902	1.7
6 繰越金	3,824	0.2	6 基金積立金	7	0.0
7 諸収入	11,009	0.8	7 公債費	0	0.0
8 町債	0	0.0	8 諸支出金	161,763	11.4
			9 予備費	0	0.0
歳入合計	1,430,608	100.0	歳出合計	1,416,927	100.0

歳入歳出差引残額 13,681千円は次年度へ繰越

(2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、老人保健制度に代わり平成20年4月から始まった制度であり、県内市町村で構成する福島県後期高齢者医療広域連合が保険給付や財政の運営を行っている。

町の事務としては、窓口業務と保険料徴収を行うことになっているため、適切な窓口対応と保険料の徴収率向上に努めた。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 後期高齢者医療保険料	95,709	74.5	1 総務費	2,023	1.6
2 繰入金	32,026	24.9	2 後期高齢者医療広域連合納付金	125,489	98.3
3 繰越金	490	0.4	3 諸支出金	146	0.1
4 諸収入	182	0.2	4 予備費	0	0.0
歳入合計	128,407	100.0	歳出合計	127,658	100.0

歳入歳出差引残額 749千円は次年度へ繰越

(3) 介護保険特別会計

令和2年度に策定した第8期介護保険事業計画(令和3年度～令和5年度)に基づき、円滑な事業運営に努めた。

町の要介護認定者は、令和5年3月末現在673名であり、介護サービスの利用者が年々増加し、保険給付費は1,103,608千円、前年比69,508千円の増加となり、初めて1,100,000千円を超えた。

居宅介護、介護予防等のサービス拡充を図るとともに、高齢者が地域で自立した生活を営むことができるよう、医療・介護・住まい・生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の深化・推進に取り組んだ。

(単位：千円、%)

歳入			歳出		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
1 保険料	257,098	21.3	1 総務費	11,233	0.9
2 分担金及び負担金	843	0.1	2 保険給付費	1,103,608	93.7
3 国庫支出金	272,412	22.5	3 地域支援事業費	44,146	3.7
4 支払基金交付金	308,032	25.5	4 基金積立金	10,350	0.9
5 県支出金	185,694	15.4	5 諸支出金	8,973	0.8
6 財産収入	0	0.0	6 予備費	0	0.0
7 繰入金	174,987	14.5			
8 諸収入	262	0.0			
9 繰越金	8,716	0.7			
歳入合計	1,208,044	100.0	歳出合計	1,178,310	100.0

歳入歳出差引残額 29,734千円は次年度へ繰越

(4) 土地取得事業特別会計

平成27年度に土地開発基金を活用した南部第一工業団地造成事業においては、令和2年度で土地簿価がなくなった。令和4年度においては、土地取得等の事業がないことから、運用益と前年度繰越金の決算となった。

(単位：千円、%)

歳入			歳出		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
1 財産収入	7	7.0	1 総務費	0	0.0
2 繰入金	0	0.0	2 諸支出金	0	0.0
3 繰越金	93	93.0	3 予備費	0	0.0
歳入合計	100	100.0	歳出合計	0	0.0

歳入歳出差引残額 100千円は次年度へ繰越

(5) 工業団地事業特別会計

南部第一工業団地事業の借入金返済として平成27年度に他会計(一般会計・土地取得事業特別会計)より繰り入れし一括償還したことに伴い、工業団地使用料を原資に償還分として繰り出しを行った。また、既存工業団地内の維持管理として環境整備を行うとともに、鏡石駅東第1土地区画整理事業区域及び町内未利用地への企業誘致PR、さらには既存立地企業に対する支援に努めた。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 財 産 収 入	692	1.5	1 総 務 費	23,916	53.7
2 繰 入 金	0	0.0	2 諸 支 出 金	20,620	46.3
3 諸 収 入	0	0.0	3 予 備 費	0	0.0
4 繰 越 金	522	1.1			
5 使用料及び手数料	44,534	97.4			
歳 入 合 計	45,748	100.0	歳 出 合 計	44,536	100.0

歳入歳出差引残額 1, 212千円は次年度へ繰越

(6) 鏡石駅東第1土地区画整理事業特別会計

鏡石駅東第1土地区画整理事業の第3工区について、健康福祉センター周辺の造成、道路築造工事及び緑地（調整池）工事を行った。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 繰 入 金	249,233	70.8	1 事 業 費	285,198	94.7
2 繰 越 金	5,239	1.5	2 公 債 費	14,634	4.9
3 国 庫 支 出 金	47,330	13.4	3 諸 支 出 金	1,239	0.4
4 町 債	50,300	14.3	4 予 備 費	0	0.0
5 財 産 収 入	4	0.0			
6 使用料及び手数料	12	0.0			
歳 入 合 計	352,118	100.0	歳 出 合 計	301,071	100.0

歳入歳出差引残額 51,047千円のうち繰越明許費繰越額を除く
803千円は次年度へ繰越

(7) 育英資金貸付費特別会計

令和4年度においては新規貸付者はなく、継続貸付者1名に600千円を貸与した。
なお、令和4年度中における返済者は11名となっている。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 繰 入 金	600	17.8	1 育 英 資 金 貸 付 金	600	18.0
2 財 産 収 入	3	0.1	2 基 金 積 立 金	2,742	82.0
3 諸 収 入	2,600	77.0	3 諸 支 出 金	0	0.0
4 寄 附 金	170	5.0			
5 繰 越 金	2	0.1			
歳 入 合 計	3,375	100.0	歳 出 合 計	3,342	100.0

歳入歳出差引残額 33千円は次年度へ繰越

(8) 公共下水道事業特別会計

阿武隈川上流流域下水道との整合性を図り、計画的な汚水の面整備を行った。また、水洗化促進など接続率の普及向上に努めた。

なお、当該年度末の実績は、認可区域411.9haのうち整備済面積は283.55haで、整備率は68.9%、水洗化率は93.1%となった。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 分担金及び負担金	965	0.2	1 総務費	96,687	18.1
2 使用料及び手数料	147,601	24.4	2 事業費	126,300	23.6
3 国庫支出金	30,008	4.9	3 公債費	308,921	57.8
4 県支出金	815	0.1	4 諸支出金	2,772	0.5
5 繰入金	203,181	33.6	5 予備費	0	0.0
6 繰越金	3,280	0.5			
7 諸収入	8,381	1.4			
8 町債	211,100	34.9			
歳入合計	605,331	100.0	歳出合計	534,680	100.0

歳入歳出差引残額70,651千円は、下水道事業の地方公営企業法適用に伴い、同法の規定による特別会計へ引き継いだ。

(9) 農業集落排水事業特別会計

成田・深内地区の処理場施設で保守点検、維持管理に努め、放流水の水質保全、水環境の創出効果向上に努めた。

なお、整備済面積は103.0haで、整備率は100.0%、水洗化率は93.1%となっている。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 分担金及び負担金	106	0.1	1 総務費	30,627	37.9
2 使用料及び手数料	8,718	9.0	2 公債費	48,172	59.7
3 繰入金	52,929	55.0	3 諸支出金	1,947	2.4
4 繰越金	2,103	2.2	4 予備費	0	0.0
5 町債	27,800	28.9			
6 国庫支出金	4,600	4.8			
7 諸収入	8	0.0			
歳入合計	96,264	100.0	歳出合計	80,746	100.0

歳入歳出差引残額15,518千円は、下水道事業の地方公営企業法適用に伴い、同法の規定による特別会計へ引き継いだ。

(10) 上水道事業会計

令和4年度末における給水人口は11,967人で前年度に比べて51人の減少、給水契約(使用メーター数)は4,954件で前年度に比べて69件の増加であった。年間給水量は1,235,960m³で前年度に比べて7,416m³の減少となり、1日平均給水量は3,386m³、1日最大給水量は4,189m³、有収率は84.42%で前年度に比べて0.16ポイントの減少であった。なお、1m³当たりの供給単価は235.14円、給水原価は281.89円となり、供給単価が46.75円下回った。

(単位：千円、%)

収 益 的 収 入			収 益 的 支 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 営 業 収 益	278,964	86.3	1 営 業 費 用	266,007	86.8
2 営 業 外 収 益	44,221	13.7	2 営 業 外 費 用	40,614	13.2
3 特 別 利 益	75	0.0	3 特 別 損 失	15	0.0
			4 予 備 費	0	0.0
歳 入 合 計	323,260	100.0	歳 出 合 計	306,636	100.0

資 本 的 収 入			資 本 的 支 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 企 業 債	439,100	82.9	1 建 設 改 良 費	590,437	88.5
2 出 資 金	47,000	8.9	2 企 業 債 償 還 金	76,651	11.5
3 負 担 金	43,369	8.2			
4 補 償 金	0	0.0			
歳 入 合 計	529,469	100.0	歳 出 合 計	667,088	100.0

資本の収入額が資本の支出額に不足する額137,619千円は、過年度分損益勘定留保資金72,040千円、建設改良積立金50,000千円、当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額15,579千円で補てんした。

3 基金

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高	備 考 令和5年5月31日
財 政 調 整 基 金	380,107	316,028	696,135	1,151,199
国 民 健 康 保 険 基 金	240,380	29,007	269,387	62,754
役 場 庁 舎 新 築 事 業 基 金	824,103	△ 111,004	713,099	692,125
土 地 開 発 基 金	138,320	0	138,320	138,320
育 英 資 金 基 金	67,209	1,787	68,996	71,135
減 債 基 金	10,831	75,659	86,490	96,490
国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 貸 付 基 金	3,000	0	3,000	3,000
福 祉 基 金	173,000	16	173,016	63,016
新 都 市 整 備 事 業 基 金	51,901	1	51,902	71,902
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	14,018	4,935	18,953	29,302
工 業 団 地 事 業 基 金	8,569	△ 1,329	7,240	30,175
ふ る さ と 鏡 石 あ り が と う 基 金	34,650	△ 1,537	33,113	26,213
牧 場 の 朝 ス ポ ー ツ 文 化 振 興 基 金	147,963	1,503	149,466	150,966
文 教 施 設 維 持 整 備 基 金	167,114	△ 38,792	128,322	128,322
定 住 促 進 住 宅 等 維 持 整 備 基 金	59,561	12,602	72,163	62,063
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 経 済 対 策 等 基 金	50,000	2	50,002	50,003
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	1,226	1,147	2,373	4,681
駅 東 第 1 土 地 区 画 整 理 事 業 保 留 地 処 分 金 基 金	88,631	17,865	106,496	106,496
合 計	2,460,583	307,890	2,768,473	2,938,162

備考については令和4年度出納閉鎖時点（令和5年5月31日）での基金残高

鏡石町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

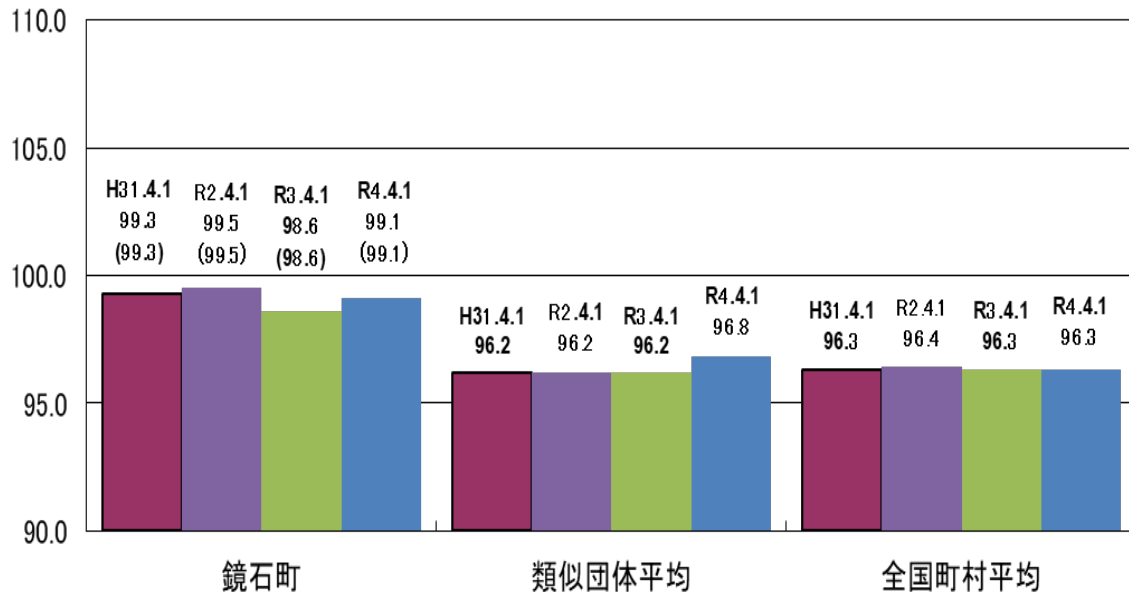
区 分	住民基本台帳人口 (R5年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 3年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
4年度	12,530	6,715,550	141,371	961,410	14.3	12.8

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
4年度	92	358,267	75,781	139,911	573,959	6,239

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 (注) 2 職員数は、令和4年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
 (補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。鏡石町は町村Ⅲ－1に該当する。

※令和4年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、

② 3年連続で上昇している場合、③100 を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与改定の状況

鏡石町では人事委員会を設置していないので、記載しない。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均 2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[**実施** 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合にはその理由）

（給料表の改定時期）平成 27 年 4 月 1 日
（内容）一般行政職の給料表について、福島県に準拠し平均 1 %引下げ、若年層については引上げを行い、高齢層を中心に最大 3 %程度引下げを実施。
激変緩和のため、5年間（令和 2 年 3 月 31 日まで）の経過措置（現給保障）を実施。
他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

鏡石町では地域手当を支給していない。

③その他の見直し

単身赴任手当について、福島県に準拠し見直しを実施。
管理職特別勤務手当について、福島県の見直し内容に合わせて手当の新設を行った。
（平成 27 年 4 月 1 日実施）

(6) 特記事項

特になし。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和 5 年 4 月 1 日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
鏡石町	40.8 歳	320,647 円	390,488 円	348,748 円

②教育職（小・中学校（幼稚園））

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
鏡石町	47.3 歳	370,450 円	417,550 円

(注)

- 1 平均給料月額とは、令和 5 年 4 月 1 日現在における各職種職員の基本給の平均である。
- 2 平均給与月額とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされている。
また、平均給与月額（国比較ベース）は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和5年4月1日現在）

区 分		鏡石町	国
一般行政職	大学卒	189,500 円	185,200 円
	高校卒	157,900 円	154,600 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額（令和5年4月1日現在）

区 分		経験年数 10 年	経験年数 20 年	経験年数 25 年	経験年数 30 年
一般行政職	大学卒	280,200 円	該当者なし	379,500 円	該当者なし
	高校卒	224,000 円	該当者なし	該当者なし	381,200 円

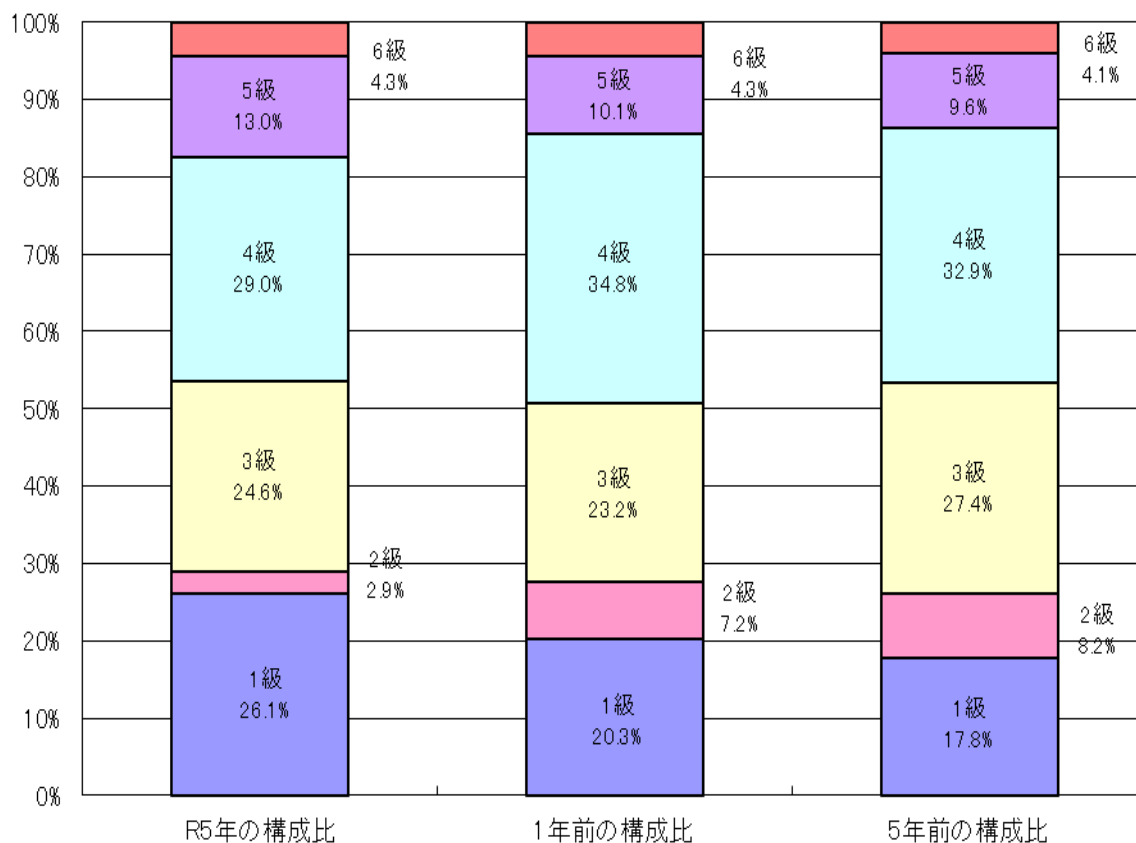
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（令和5年4月1日現在）

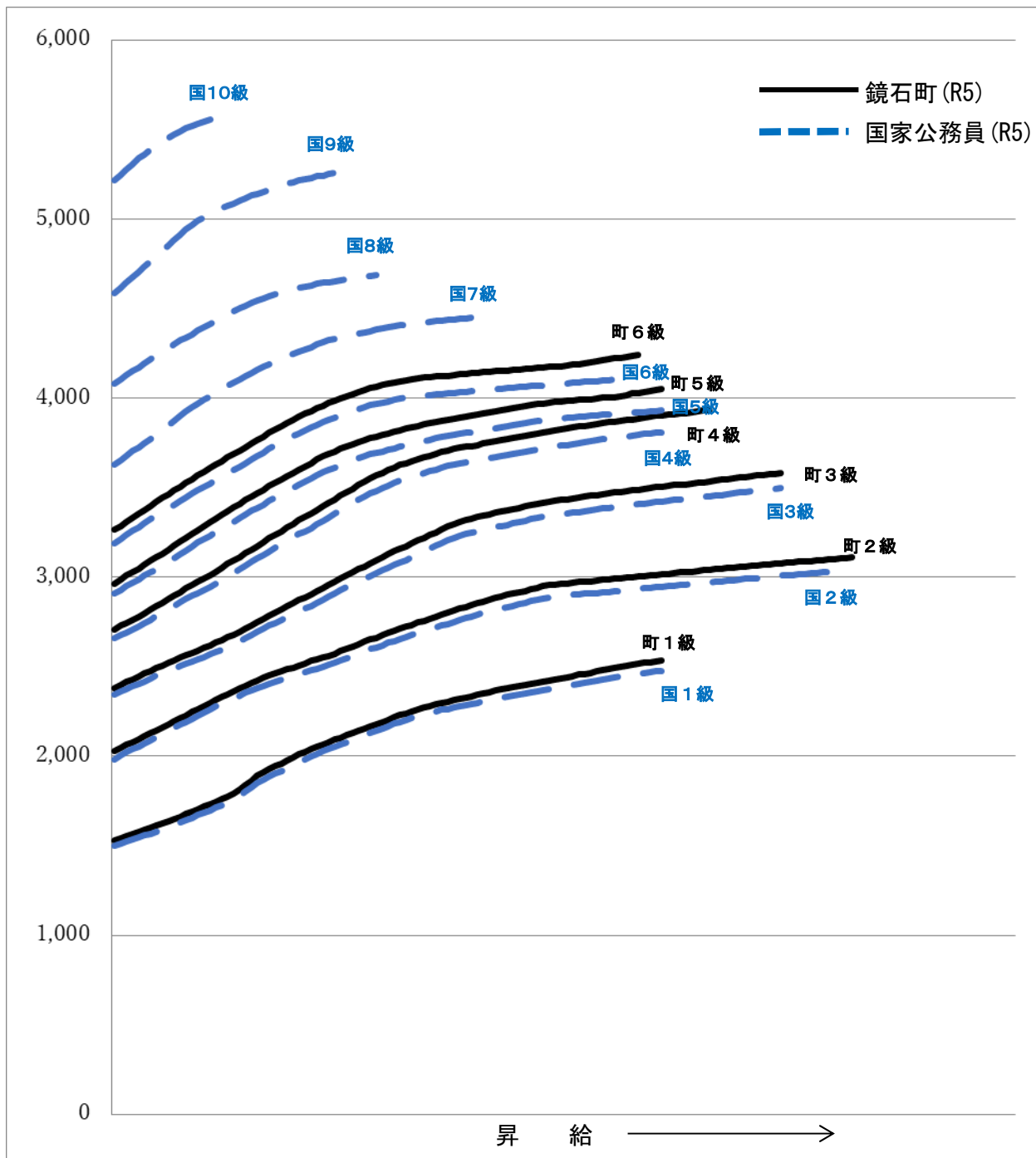
区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事	18人	26.1%	153,300 円	253,300 円
2級	副主査	2人	2.9%	202,700 円	311,100 円
3級	主査	17人	24.6%	238,300 円	358,200 円
4級	副課長	20人	29.0%	270,900 円	393,300 円
5級	課長	9人	13.0%	296,300 円	404,900 円
6級	参事	3人	4.3%	326,400 円	424,100 円

(注) 1 鏡石町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

(注) 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表 (行政職 (一)) (令和5年4月1日現在)



(3) 昇給への人事評価の活用状況（鏡石町）

令和4年4月2日から令和5年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	イ. 人事評価を活用している			
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	令和6年3月		令和6年3月	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

鏡石町	国
1人当たり平均支給額（4年度） 1,493千円	—
(4年度支給割合) 期末手当 2.40月分 勤勉手当 1.95月分 (1.35)月分 (0.95)月分	(4年度支給割合) 期末手当 2.40月分 勤勉手当 2.00月分 (1.35)月分 (0.95)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（鏡石町）

令和3年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用した				
活用している昇級区分	昇給可能な 成績率	昇給実績が ある成績率	昇給可能な 成績率	昇給実績が ある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率		○		○
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当 (令和5年4月1日現在)

鏡石町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		
1人当たり平均支給額					
※令和4年度に退職した職員に支給された平均額 -千円 21,960千円					

(3) 地域手当

鏡石町では地域手当を支給していない。

(4) 特殊勤務手当

鏡石町では特殊勤務手当を支給していない。

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (4年度決算)	44,604千円
職員1人当たり平均支給年額 (4年度決算)	558千円
支給実績 (3年度決算)	40,202千円
職員1人当たり平均支給年額 (3年度決算)	452千円

(注) 職員1人当たり平均支出額を算出する際の職員数は、「支給実績 (〇年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数 (管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。) である。

(6) その他の手当 (令和5年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (4年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (4年度決算)
扶養手当	子 10,000円 その他の扶養親族 6,500円 特定期間 (満16歳年度初めから満22歳年度末) の子の加算5,000円	同じ	—	13,734千円	286,114円
住居手当	(借家等職員) 家賃月額が20,500円以下 ・月額-9,500円を支給 家賃月額が20,501円以上 ・月額-20,500円÷2+12,000円を支給 (上限額28,000円)	一部異なる	(借家等職員) 家賃月額が27,000円以下 ・月額-16,000円を支給 家賃月額が27,001円以上 ・月額-27,000円÷2+11,000円を支給 (上限額28,000円)	4,266千円	328,092円
通勤手当	(交通機関利用者) 運賃等相当額が63,000円以下 ・運賃等相当額を支給 運賃等相当額が63,001円以上 ・相当額-63,000円÷2+63,000円を支給 (上限額なし) (自動車等利用者) 2km~95km超2,500円~67,900円 (上限額67,900円)	一部異なる	(交通機関利用者) 運賃等相当額が55,000円以下 ・運賃等相当額を支給 運賃等相当額が55,001円以上 ・一律55,000円支給 (自動車等利用者) 2km~60km 2,000円~31,600円 (上限額31,600円)	4,561千円	84,461円
管理職手当	支給額 ・職に応じて定額で支給	同じ		6,000千円	352,941円

5 特別職の報酬等の状況（令和5年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	町 長	738,900 円 (- 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 846,000 円 / 553,000 円	
	副町長	591,300 円 (- 円)	680,000 円 / 479,000 円	
報 酬	議 長	296,100 円 (- 円)	354,000 円 / 247,000 円	
	副議長	243,900 円 (- 円)	306,000 円 / 193,000 円	
	議 員	225,900 円 (- 円)	288,000 円 / 175,000 円	
期 末 手 当	町 長 副町長	(4年度支給割合) 3.25 月分		
	議 長 副議長 議 員	(4年度支給割合) 3.25 月分		
退 職 手 当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	町 長	$738,900 \times \text{在職月数} \times 0.48$	17,024,256 円	任期毎
	副町長	$591,300 \times \text{在職月数} \times 0.29$	8,230,896 円	任期毎
	備 考			

(注) 1 給料及び報酬の括弧内は、減額措置を行う前の金額である。

(注) 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

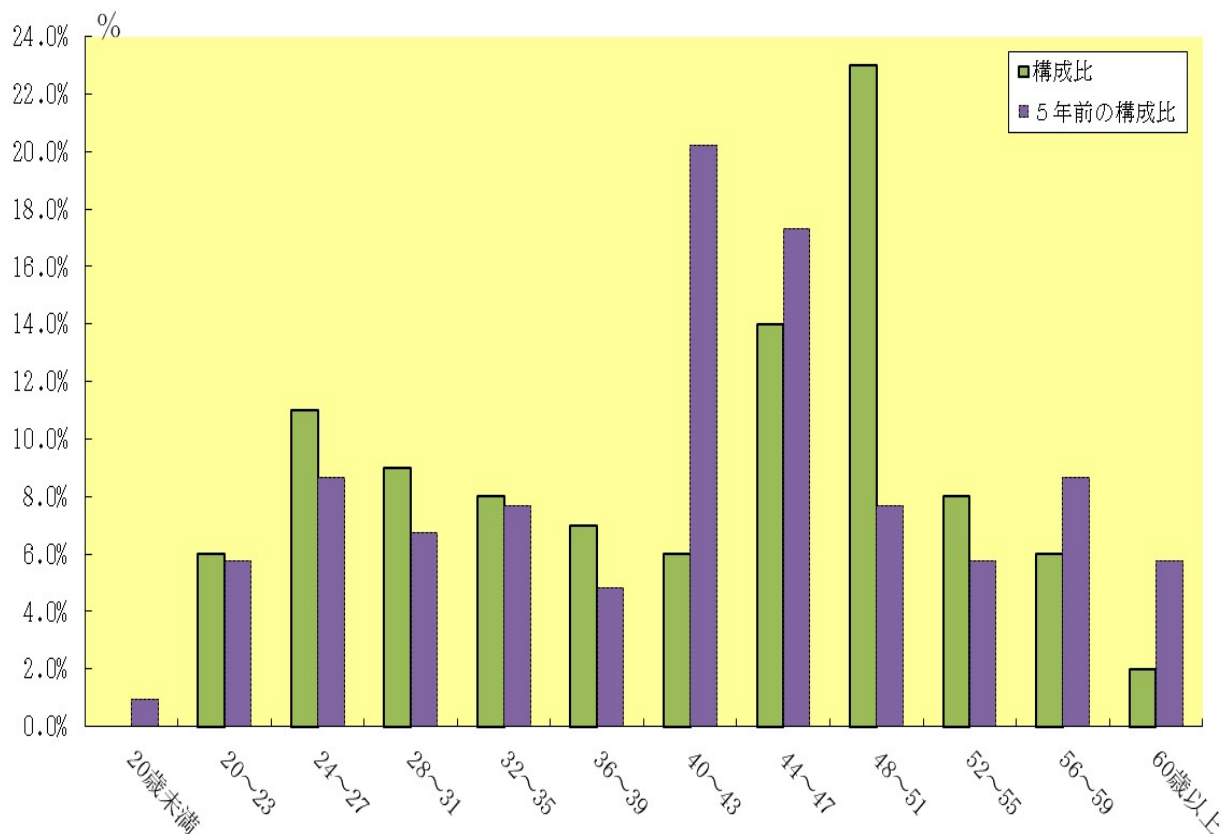
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		令和4年	令和5年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	2	2	0	
		総 務	18	21	3	企画財政課・総務課危機管理部門の新設、 総務課付派遣職員の増
		税 務	7	7	0	
		農 水	7	6	△1	再任用職員（フルタイム）の退職による減
		商 工	3	3	0	
		土 木	10	10	0	
		民 生	14	14	0	
	衛 生	10	9	△1	再任用職員（フルタイム）の短時間勤務への移行	
	計	71	72	1	人口1万人当たり職員数 57.46人 <参考 R4.4.1.時点> 類似団体の人口1万人当たり職員数 89.43人	
教育部門	14	14	0			
小 計	85	86	1	人口1万人当たり職員数 67.84人 <参考 R4.4.1.時点> 類似団体の人口1万人当たり職員数 107.60人		
公営企業等 会計部門	水道部門	4	4	4		
	下水道部門	4	4	4		
	その他部門	6	6	6		
	小 計	14	14	14		
合 計		99 [123]	100 [123]	1 [123]	人口1万人当たり職員数 79.81人	

(注) 1 職員数は、一般職に属する職員数である。

2 [] 内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和5年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	6人	11人	9人	8人	7人	6人	14人	23人	8人	6人	2人	100人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	30年	元年	2年	3年	4年	5年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	72	71	72	71	71	72	0 (0%)
教育	18	17	15	14	14	14	△4 (△28.6%)
普通会計計	90	88	87	85	85	86	△4 (△4.7%)
公営企業等会計計	14	14	15	15	14	14	0 (0%)
総合計	104	102	102	100	99	100	△4 (△4.0%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。